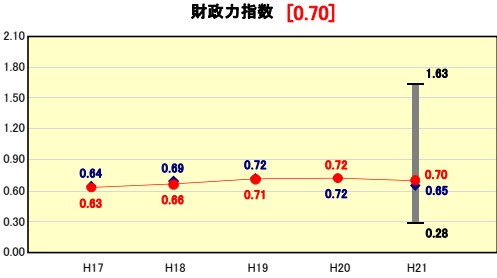


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

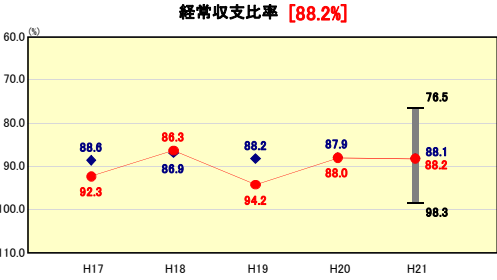
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

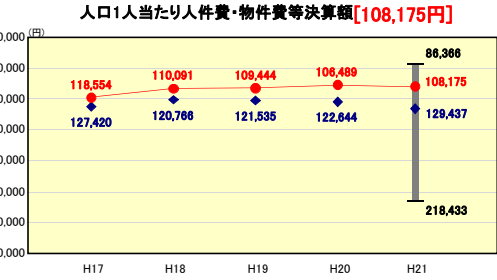
類似団体内順位 16/49  
全国市町村平均 0.65  
香川県市町村平均 0.61

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 26/49  
全国市町村平均 91.8  
香川県市町村平均 87.1

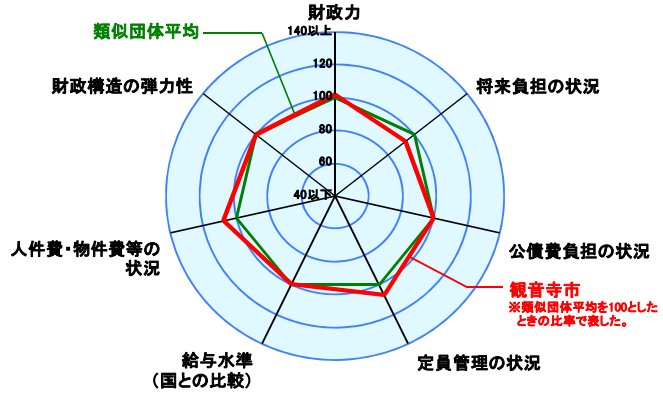
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/49  
全国市町村平均 115,956  
香川県市町村平均 110,596

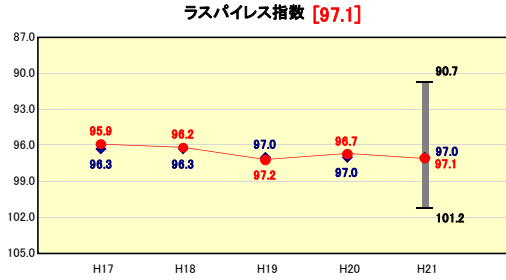
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	64,156	人(H22.3.31現在)
口積	117.47	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,125,856	千円
歳入総額	26,171,494	千円
歳出総額	25,392,775	千円
実質収支	599,793	千円



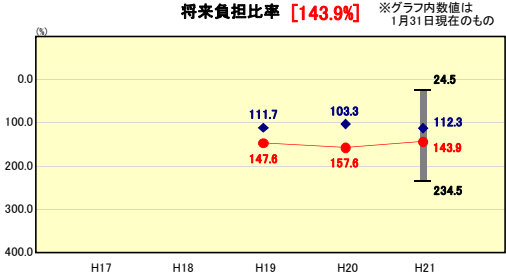
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



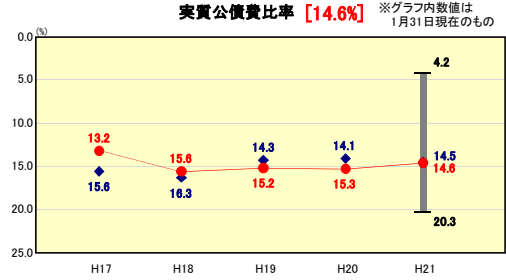
類似団体内順位 24/49  
全国市町村平均 98.8  
全国市町村平均 95.1

## 将来負担の状況



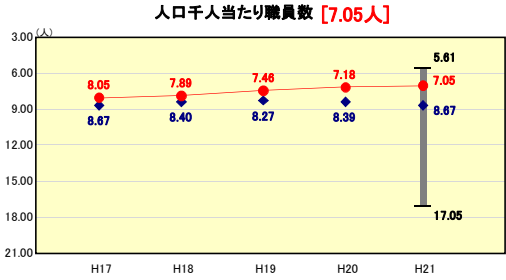
類似団体内順位 40/49  
全国市町村平均 92.8  
香川県市町村平均 97.5

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 26/49  
全国市町村平均 11.2  
香川県市町村平均 13.6

## 定員管理の状況



類似団体内順位 11/49  
全国市町村平均 7.53  
香川県市町村平均 7.42

### 分析欄

「財政力指数」・・・景気低迷に伴う市民税の減収等により、20年度より0.2ポイント減少の0.70となっているが、類似団体平均を0.05ポイント上回っている。

「経常収支比率」・・・20年度の経常収支比率88.0%から0.2ポイント悪化し88.2となったが、ほぼ類似団体平均と同じである。職員数の削減により人件費は改善したものの、補助費等で0.5ポイント、物件費、公債費でそれぞれ0.2ポイントずつ上昇したことが主な理由である。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」・・・物件費の増加により、20年度より増額の決算になっている。しかし、人件費については、平成17年度の合併以前から職員数の削減に取り組み、新規採用を抑制してきた経緯などにより類似団体平均を下回っている。

「ラスパイレス指数」・・・全国平均、県市町村平均を下回り類似団体の中でも中位に位置している。今後も各種手当の支給額の見直しを図る中でより一層の給与の適正化に努める。

「将来負担比率」・・・20年度より13.7ポイント改善し143.9%となったが、類似団体平均を31.6ポイント上回っている。大量退職に伴う将来の退職手当負担見込額の減少、普通交付税や臨時財政対策債の増加等が改善の主な要因になっている。しかしながら、地方債残高は増加傾向にあることから、今後とも地方債の発行を抑制するとともに、適正な職員数の維持、特別会計の経営健全化を推進し財政健全化を図る。

「実質公債費比率」・・・20年度より0.7ポイント減少し14.6%となり、類似団体平均とほぼ同程度に改善した。交付税算入率の高い有利な起債(合併特例債等)の活用に加え、普通交付税や臨時財政対策債も増加したことが改善の主な要因になっている。しかしながら、元利償還金は増加傾向にあることから、今後とも地方債発行の抑制に努め比率の上昇を抑制する。

「人口千人当たり職員数」・・・「集中改革プラン」に基づく、事務事業の見直しや組織再編などの実施及び「定員適正化計画」に基づいた職員の新規採用の抑制により、平成20年度と比べ0.13人減少し7.05人となり、前年度と同様、全国市町村平均及び県市町村平均を下回った。今後は、「第2次定員適正化計画」(平成22年度～26年度)に基づき、総定員で95人の削減を図ることを目標とする。